ごみ収集 有料化 4市町

減量化へ貴重なカード

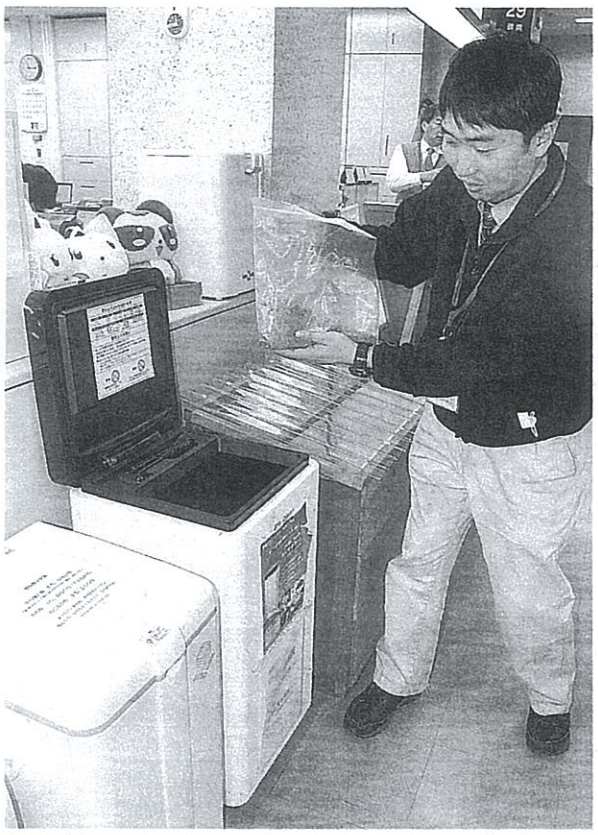
全国では自治体の6割導入

データでみる 神奈川の課題

鎌倉 焼却施設限界で決断

藤沢 リサイクルと両輪2割減

大和 自治会 輪番で分別手伝い



鎌倉市役所は窓口に様々な生ごみ処理機を展示。中央の機械は電動で、微生物の力でごみを分解する

日々の暮らしに欠かせないごみ処理は自治体の基本的な仕事のひとつだが、分別や収集の仕方は、県内でも自治体により大きく異なっている。リサイクル率を高めればコストもかさむジレンマがあり、自治体は試行錯誤している。

3月末、鎌倉市資源循環課の窓口には、家庭用の生ごみ処理機を見ようと市民がひっきりなしに訪れ、職員が対応に追われていた。

「収集が有料になるのでごみを減らそうと思って来ました。庭が無いので堆肥ができても使えない。迷っています」。堆肥を作る器具を見た子連れの女性(36)はそう話した。

同市は4月からごみ収集を有料化した。20㍑袋10枚で400円。試算では追加負担は3人世帯で月500円程度。市は以前から生ごみ処理機に助成金を出しており、有料化で申請が急激に増えているという。

「有料化はごみを減らすため。関心を持ってくださりとてもありがたい」。資源循環課の松本英将さんは期待を込めた。

ごみ減量は切迫した課題だ。二つある焼却施設のうち老朽化した一つを3月末で止めた。2カ所で年3万6千㌧焼却してきたが、今後は3万3千㌧しか燃やせない。ごみが減らなければ、あふれてしまう。「減らなければどうするか。とても心配はしています」と松本さんは言う。

観光地と宅地が多い同市では、ごみ処理施設や最終処分場の用地確保が難しい。処分場不足で1996年にごみ削減に本格着手し、リサイクルを徹底して焼却灰も建設資材などに再生。今は処分場はなく埋め立てはゼロになった。

分別品目は1月に一つ増え21種類。2013年度のリサイクル率は県内トップの48・8%。全国の同規模自治体(人口10万~50万人)でも2位の高さだ。

鎌倉はごみに占める庭木の剪定枝の割合が高い。これを堆肥化しリサイクル率が大きく上がったという。

ただ、市民1人あたりのごみの量はやや多め。分別の細分化で収集の手間が増え、費用にはねかえる。狭い道が多いことも収集費用を押し上げており、市民1人あたりのごみ処理コストは横浜市に2倍にのぼる。

松本さんは「有料化で、ごみ処理にはコストがかかるという意識を持っていただければ」と話す。

有料化でごみはどれだけ減るのだろう。2007年に有料化した藤沢市。市環境事業センターの阿部英一主幹は「ごみは2割減った。想定の倍近く効果はとても大きい」と話す。

同市も処分場不足が課題だった。ごみ減量のため有料化に踏みきり、分別も県内最多の24種類まで細分化した。価格は後発の鎌倉市と同じだ。当時調べた中で最も高かった東京都日野市に合わせた。「高いほど減量効果も大きい。批判は覚悟の上でした」

ほぼ同時期に、各世帯で家の前にごみ袋を出す戸別収集に切り替えた。集積所を管理する負担を減らし、ごみを運ぶのが大変な高齢者にも配慮。誰のごみかわかればルール違反も減る。

1日1人あたり589㌘あった家庭ごみは有料化で468㌘まで減少。その後は同水準を保っている。

袋の販売額は年6億5千万円。製造と販売手数料で2億2千万円かかり、4億3千万円が市の収入だ。

阿部さんは「減量効果がある上、財源としても大きい。ごみを多く出す人が多く負担し公平性にもつながる」。市民からは費用よりも、分別に手間がかかることへの批判が多く、リサイクル率を保ちながら分別を緩和することが課題だ。

一方、藤沢市と同額で有料化した大和市は、減額を公約した市長が就任し09年に2割下げた。「アンケートでも高いという意見が多かった」と担当者。値下げでごみ増加を心配したが、増えてはいないという。

リサイクル率は21・6%で、ごみ政策に熱心な街としてはやや低い。

鎌倉などと違い庭木の剪定枝をリサイクルしていないことや、焼却灰の一部を再生せずに埋め立てていることが数字を下げている。いずれも、高額の費用がかかることが理由の一つだ。

一方、品目が多い割にコストは低い。回収場所を減らし、自治会が輪番制で分別を手伝う。担当者は「市民の理解と協力を得ていることが、コストに大きく影響している」と話す。

実施しない横浜市 「市民の協力に余地」

小田原、南足柄市や多くの町は条例化はせず、指定ごみ袋を実費程度で販売する制度を導入している。

横浜市は05年に分別を大幅に細分化。取り組み前の01年度と比べ、09年度までに4割減った。今も緩やかな減少が続いている。

市の分析では、燃えるごみの15%は本来は分別するべき容器包装や古紙が混ざっている。生ごみは開封せずに捨てられた「手つかず食品」が相当量を占める。

市はこれらの点でまだ減量の余地があると見る。資源政策課の金高隆一課長は「市民の協力でここまで減った。分別と減量の呼びかけを続ける方針で、有料化は考えていない」。

葉山町は昨年6月に戸別収集を始めた。町は有料化も議会に提案したが、反対意見が多く見送った。

だが戸別収集も効果はあった。誰が出したごみかがわかるためルール違反が減り、燃やすごみは前年同期比で2割減。担当者は「混入が多かった紙類をきちんと分別してもらえるようになったことが大きい」。

ごみ政策に詳しい東洋大経済学部の山谷修作教授の調査では、4月時点で家庭ごみ処理を有料化した自治体は全国で62・8%だが、県内は12・1%にとどまっている。

都道府県別のリサイクル率は全国2位と高い。ただ、最終処分場が無いか不足している自治体が特に多く、さらなるごみ減量は切迫した課題だ。

山谷教授は「ごみ問題は、処理費用増大などの形でツケが住民に返ってくる。有料化を含め、地域の実情に沿った合理的な方法を住民自身も考える必要がある」と話している。

(太田泉生)

■市町村別のごみ排出量やコスト

	生活系ごみ1人1日排出量(グラム)	リサイクル率(%)	分別種類数	市民1人あたり経費(円)
横浜市	666	25.7	10	9,739
川崎市	677	19.5	8	10,229
相模原市	715	21.0	17	10,566
横須賀市	776	33.7	9	14,482
平塚市	707	23.8	16	8,967
鎌倉市	770	48.8	20	19,569
藤沢市	667	30.5	24	14,248
小田原市	832	24.0	18	11,205
茅ケ崎市	721	22.3	15	13,034
逗子市	738	28.2	7	15,285
三浦市	771	40.2	15	16,026
秦野市	716	25.4	22	9,904
厚木市	697	25.1	22	13,646
大和市	644	21.6	19	12,634
伊勢原市	750	22.1	21	10,981
海老名市	665	32.9	18	11,311
座間市	675	30.8	16	12,582
南足柄市	865	26.3	20	11,748
綾瀬市	663	29.4	24	10,267
葉山町	875	36.1	14	23,618
寒川町	669	24.8	10	16,750
大磯町	822	30.4	19	15,441
二宮町	767	40.4	16	17,216
中井町	727	21.5	16	12,280
大井町	782	25.0	13	10,914
松田町	865	27.0	14	12,719
山北町	809	22.0	15	13,842
開成町	732	29.9	17	10,447
箱根町	1,506	7.0	17	38,315
真鶴町	1,104	14.7	9	17,382
湯河原町	1,043	12.6	14	18,822
愛川町	800	27.0	14	14,695
清川村	890	29.5	19	24,095
県平均	695	25.3		11,615

県の「一般廃棄物処理事業の概要」(2013年度)から。分別種類数はその後に変更した自治体がある。

二宮 01年から

政府は減量のため、条例などでごみ処理手数料を定める有料化を勧めている。県によると藤沢、大和、鎌倉市が実施。二宮町も01年から有料化している。逗子市も10月から有料化する。

分別・処理法 自治体でバラバラ

分別種類最多は藤沢市と綾瀬市で24種類。種類を増やせば市民の手間が増えるが、行政側が分別するコストは節約できる。「ビン・缶・ペットボトル」や「新聞紙・段ボール・古布」をそれぞれ1種類とするか、分けて出してもらうかなどで、種類数に違いが出た。

再生するか燃やしてしまうか、自治体で判断が異なるのがバケツやトレーなどのプラスチック製品だ。

国の制度を使い事業者負担で再生する「容器包装プラスチック」とは、別ルートにしなければならない。分別・再生するのは藤沢市や鎌倉市、葉山町など少数派。横浜市などは同一ルートで再生できるよう国に制度の見直しを求めている。

生活系ごみの1人あたりの量は減少傾向。箱根町などは、中小事業者のごみを生活系ごみと一緒に収集する。量が突出して多いのはそのことが影響している。